

災害に強い県づくりに向けた有識者会議

第4回会議（令和8年2月2日）

委員の主な意見

テーマ1 県土強靱化の推進、事前防災

- たとえば鶴岡市西目の土砂くずれについて、国土地理院から5m格子の細かい標高データが公表されており、それを利用して元の地形の傾斜などを書いて発災後の地形にかぶせると、どこからくずれが始まったかを推測できる。このように発災前の地形データがあると、災害状況の調査などに役に立つ。ただ、更新されると前のデータが読めなくなっているという問題もある。
- 発災後の空中写真がいち早く公表されるのでありがたいが、ほとんどは個別箇所の斜め写真で、全体像は国土地理院や Google Earth などに頼ることになるが対応がだいぶ遅くなる。発災前の状況は、県独自の道路両側のストリートビューや詳細 DEM などが備えてあれば役に立つのではないか。
- 県土の強靱化を進めるにあたって、最初に来るのは住民の生命、生活の保護。発災時に多くの住民の生命と生活が守られることで、共助の推進や公助の拡充、復興の推進が図られる。
- 住民の生活の場である住居の災害対策を支援することが、県土強靱化に繋がる。耐震化のみならず、水害対策や降雪対策など、様々な災害に対応する複合的な支援が必要。
- 事前防災に対するインセンティブ、防災を推進している方々へのインセンティブが全然ない。防災に頑張っている人たちを支援できるような支援制度が必要。
- 空き家対策や中古住宅の取得支援、崖地等の危険地住宅の移転事業なども実施されているが、なかなか県民に知られていない。担当部門の枠を超えて、様々なチャンネルでしっかり周知していく必要がある、その中で、災害に結びつきそうなものに関してはなるべく抑制していくことが必要。
- 河川の復旧工事の進捗を待っての農地復旧には数年かかる。農業者に対して、復旧時期と連動した切れ間ない支援の継続が必要。県においても、復旧時期と連動した支援の継続が必要。

- 営農再開が困難な期間における所得補償など、農業保険の補償内容の拡充が必要。営農を継続する気力と地域コミュニティの維持が難しくなるなども関係しており、地方における深刻な課題として、各方面へ一緒に声をあげていきたい。
- 「田んぼダム」が大きな効果をあげるためには、河川の上流部の農家の皆さまの理解と協力が不可欠。最上川上流部における取り組みを推進していただきたい。
- 崖地からの移転に対し、支援が必要と感じている。
- 水害対策では、緑のダムも重要。森林資源は、保水力の強化につながる防災インフラでもある。
- 最上川中流域等では、川床の掘削により流下能力を確保する工事が進んでいるが、最上川の上流域や支流では川底がずいぶん浅くなっているのを感じている。そういったところも少しずつ、計画的に手を入れていく必要がある。
- 近年の災害時に幹線道路で唯一通れた道路は高規格道路だった。高規格道路の建設整備促進に力を入れていただきたい。

テーマ2 被災者の生活再建支援、災害ケースマネジメント

- 住宅や仕事、医療、福祉や教育など、これらを全部連続的に捉えて、災害ケースマネジメントを進めないと、本当の意味で被災地の支援と復旧には繋がらない。県として、庁内連携で被災者を支援していく体制を構築し、災害支援・災害ケースマネジメントをきっかけに、普段の政策に取り組む体制を見直していくことが必要。
- 福祉や地域での交流、生きがいなど、地域づくりの環境を整える専門支援が不可欠で、そこまでしないと生活再建や本当の意味で地域復興には繋がらない。自治会単位や地区単位ごとに、地域のデータ、避難行動要支援者に関するデータ、その地域で活動しているグループなどの人的資源を共有するなど、基本に立ち返ってやっていくことが防災の基盤になるし、災害ケースマネジメントの基盤にもなる。

- 障がいのある方は、避難、避難所、そして生活再建の全ての段階で不利な立場に置かれやすい。中でも深刻なのが、必要な情報が届かないという問題であり、障がいのある方にとって本当に必要なのは、支援を繋ぎ、共に考え、継続的に伴走してくれる存在。こうした課題に対応するため、障がい者など、災害時要配慮者を前提とした災害ケースマネジメントの導入が必要。
- 発災直後から、住まい、移動介助、医療といった課題を一体的に捉え、障がい特性を理解した支援者が、関係機関を繋ぐ体制、そしてワンストップの窓口の設置が必要。仮設住宅やみなし仮設住宅についても、後からの配慮ではなく、避難当初からバリアフリーを選択できる仕組みとしていただきたい。
- これまでの災害では、行政、社協、企業、学校、NPO が、それぞれの組織で、限界に近づいてきたときに、支援のスピード感が弱まる場面もあった。課題を繰り返さないようにするためには、連携と協働が必須。
- いち早く発災直後に多様な団体がまず被災地に集まって情報共有会議をできるような機能が必要。この情報共有会議の中で、役割分担や様々な話が出てくるのではないか。
- 役割分担を調整する仕組みだけでなく、そこを調整するコーディネーターの派遣が必要。多様な団体との協働・連携、役割分担、これらを実現に結びつけるためには、市町村単独ではなく、県域のサポートが必要。平時から県域で、協働・連携をつくるサポート体制がどれだけとれるかが鍵。
- 支援者が法制度を事前に学ぶ機会、そして発災直後に学ぶ機会、これを県域でバックアップ体制として作れるかどうかも重要。
- 初めの一步としての災害ケースマネジメントの研修であったり、学びはたいへん大事だが、その先にどういうところを目指していくのか、市町村にどういうところを求めていくのか、ゴールを見据えた災害ケースマネジメントの実施が重要。
- 暮らし、まちづくりとしての減災、そしてそのための人材育成ということが必要。住民自身が、地域の暮らしの視点、弱点も強みも生かす地域づくりをして、互助力を持つこと、また自分自身の暮らしの弱点を知って、強みを活かす家庭や自分自身のBCPや復興計画を持つようなこと、そこに災害ケースマネジメントとして繋がっていく復興の暮らしの視点を持たなければならない。そのためには、そのシステムを活かせる地域人材の育成が必要。
- 住民の安全安心を最優先に考え、現行制度の枠組みを超えた支援の可能性について、県の支援をお願いしたい。

- 事前に住民の基礎情報を入れた台帳を整備し、関係部署間で情報を共有することで支援の漏れや遅れがないよう、連携体制を強化している。個別避難計画の策定についても、要支援者台帳は整備されているものの、実際に誰がどのように避難するかといった具体的な協力体制の構築や、高齢者だから避難が困難という一律の判断ではなく、地区ごとの協力体制の有無なども踏まえた自助共助力の強化が不可欠。
- 孤立対策の事業として、特に孤立する可能性のある地区を対象に、初動対応を実践的に確認する訓練を実施。地域全体の防災意識の向上と、災害発生時の迅速な対応能力の強化を図っている。
- 被災者の声を直接聞き、状況を把握するために、保健師による巡回だけにとどまらず、民生委員、社会福祉協議会、そして地域住民による見守り活動など、多様な関係者が連携し、情報共有を徹底することが重要。

テーマ3 政府、県、市町村、関係機関の役割分担と連携方策

- 自分の地域が被災する可能性よりも、被災した他地域を応援する機会は比較的多いと思われる。被災したときにどう連携するか、チームをどう作るかというところは、自分の県が被災するときだけでなく、応援のときにも関係するので、応援活動で災害対応を経験することが、効率がいい。
- 国と県と市町村の連携という点では、所管の省庁が連携するところまで、国の方でしっかりとやっていただき、都道府県が市町村と連携して動くところは、しっかりと県と県内市町村でやっていく必要がある。
- 市町村域を越えて広域に避難がある、さらに県を越えて広域避難があるときに、いかにシステムを連携すべきか、ということについて国の方でも取りまとめをしているので、内閣府防災の非在庁型職員を活用して、全国的な動向の情報収集を行い、国と県と市町村の連携を効率的に構築できるとよいのではないか。
- 山形県では地域のコミュニティがしっかりしている。令和6年7月の大雨災害では、一人暮らしの高齢者がたくさんいらっしまったが、周りの人が避難させてくれ、人的な被害が非常に少なくて済んだのではないか。
- どこに誰が住んで、どういう世帯であるかということを地域コミュニティ内の人が理解し、いろんな対策を講じてくれている。地域コミュニティがしっかり働いているということが、一番基礎的で重要なことではないか。

- 商工会は、商工事業者の被災状況がどうなのかをいち早く集約し、行政へと届ける役割を担っている。商工会の会員であれば、事前に元々どういった状況にあるのか把握できるが、非会員の場合は手間がかかる。被災した小規模事業者は、どういった支援が準備されているのかを知る余裕すらない、というのが現状。
- 市町村も、被災者の罹災証明の発行で、瞬間的に窓口が一杯いっぱいだった。被災していない市町村や総合支庁、県の迅速な支援について、プッシュ型で行うぐらいの事前の準備が必要。
- 災害をいち早く把握するため、また二次災害を起こさないため、自衛隊の活用が必要。自衛隊と行政が連携を取って迅速、安全な状況確認が行われていると思うが、そういったことを今一度確認いただきたい。
- 関係機関との役割分担や指示系統の整理はとても重要。県も市町村も、それぞれ多様な連携先があり、その各プレイヤーが円滑に支援できるように連携するためには、情報の整理や事前の訓練が必要。
- 多くのプレイヤーが参画するケースでは、情報伝達の手段の整備やルール化が重要。混乱することがないように、時系列で、いつ誰がどういう指示を誰に対して行い、どういうアクションを打たれたのか、整理が非常に重要。
- 市町村の職員も、災害時には被災者であるので、しっかり住民を支援するためには、その活動を省力化できるような仕組みを構築することも大切。
- 豪雪地帯の中山間地域の自治体では、災害時の人員確保、物資輸送などに大きな制約があり、基礎自治体単独での対応には限界。平時から役割分担を明確にし、重複をできるだけ減らした連携体制を整えていくことが重要。
- 市町村は、住民に最も近い行政主体として、避難誘導、生活支援といった、きめ細やかな住民対応を担うことになる。こうした機能を継続させていくためには、縦の連携に加えて、自治体間の連携や関係機関同士の横の連携を強化していくことも大切。
- 訓練や実際の対応を通して、課題の抽出、検証を継続的にを行い、日常的な情報共有と信頼関係の構築を進めていくことが基盤になる。

テーマ4 これまでの会議での検討テーマに対する意見への補足

- 児童が、地域の災害の歴史、防災について調べた内容を授業参観で発表し、保護者からは、こどもたちの発表を通して、地域の災害や防災について初めて知ったことが多かったといった感想が寄せられた。小学校教育における防災学習が地域との繋がりを深めるとともに、大人の防災意識の向上にも繋がる。
- 防災・減災についての学習のステップを示し、活用できるように、各学校が地域の実情や地理的特性に応じた防災教育を教育課程に位置づけることが重要。
- 災害ボランティアの育成という観点では、実際にボランティア活動を経験された方や、女性防災リーダーの方々の話をこどもたちが聞く機会も必要。こどもたちが、ボランティアの方々の思いや考えに触れることで、将来自分も誰かのためにできることをしてみたいという気持ちがさらに育まれていくのではないか。
- 学校で防災減災教育を行うことは、こどもたちが学んだり、感じたりしたことを自分の命を守る行動として身につけ、将来の蓄えになることに加え、家庭に持ち帰り、家族に伝えることで、広がったり定着したりすることも期待したい。
- 正解だと思っている行動が逆に危険な行為になってしまうこともあり得る。学校のみならず、預かっている人たちを守る立場になる者は、正しい情報、知識をアップデートしていく必要がある。
- 県民に防災・減災意識を根付かせるためには、自治体や各種団体の正しい防災・減災に関する情報や学びの場を広げ、それが参加者の主体的な活動と意識づけになり、自分ごとになっていくことも大切な取り組みの一つになる。
- 防災における外国出身者への支援では、災害が起こる前、起こったあと等、全ての段階において、必要な情報が確実に伝わるのが最も重要。いろいろな必要な案内や説明資料は、事前にやさしい日本語のものを作って加えるとよい。
- 在住外国人の中には、日本語がほとんどわからない方もいるため、多言語での対応も欠かせない。全ての情報を全言語で出すことが難しくても、重要な制度や手続きについては、それぞれの地域の在住外国出身者の出身国の状況に合わせて必要な言語の案内や補足資料を用意することで、理解の助けになる。
- 相談窓口の多言語対応も必要。相談窓口は一本化し、そこに通訳を配置し、外国出身者が被災者になった後、相談窓口において理解できる言葉で情報を得られることがとても重要。

- 年上の人や面識がない人に要望を直接伝えることは、学生にとってはハードルが高く、困っていることがあっても言いにくい。要望を伝える方法として、二次元コードなどを使った要望の伝達方法などがあればよいと思う。運営側からしても、ニーズを把握しやすくなる。
- 避難所の環境整備において、学習環境の整備が必要。パソコンかタブレット端末を使うことが多いので、電力の確保ができるような学習スペースや、ノートや筆記用具など学習に必要なものを支援していただけるとありがたい。
- 女性に配慮した避難所の環境整備について、女性用の生活用品等は、女性だけが入れる空間・場所で受け渡しができるようにしてもらいたい。
- 防災は、知らなければならない分野の幅が広く、また、自分が知らない地域の避難や防災対策に関わるのは非常に難しい。まだまだ男性が中心で地域運営を行っているので、尚更である。
- 各地域にきめ細かく女性の防災人材を配置することが必要。県が進める女性防災人材においても、お互いに情報を共有する、いざ災害の時には相互に助け合う、そういった仕組みを構築することができればいい。

意見交換

- 地震の想定が、平成 18 年で一旦区切りということで、現在もその地震の被害想定が使われている。現在の被災リスクと裏腹だが、山形県及び県民の防災の力や準備がどうなっているのか確認が必要ではないか。これらが、大規模な災害に備える事前防災や事前復興などの施策にもつながっていく。
- 地域の中でも自活できるような自助の準備、場合によってはそれを共助に持たせる、そこが難しくなって地域コミュニティを維持できないような限界を迎えそうなところにどういう手立てをするのか、というところの二重三重の検討が必要。
- 行政担当者、災害対応の経験者が徐々に経験を積んできている。どういう対応をしたか、どこで困ったかというノウハウを周囲に発信、場合によっては継承・共有できるような場があるといい。
- 被災した地域、住民の中からも、どういうことで困った、どう準備をしておいたらいいか、その地域はこれで大丈夫だったか、どうしたらいいか、とい

うことを県民、市民の中でも共有できるような機会の創出に取り組んでもいいのではないか。

- 国の方で、トイレやプレハブ住宅などを準備して、災害があったときには国が提供するというふうな形を作らないと、市町村や県で対応できる話ではないと考える。
- 山形空港の滑走路の2500mへの延伸に関して、防災空港という位置付けで実現しようという話が出ている。東日本大震災のときは、仙台に向けて、山形の空港がその防災の拠点になった。将来も間違いなく大きな地震は来るので、山形の役割は非常に大きい。そのための防災拠点については、リダンダンシーということもあるので、防災庁の地方拠点を山形に設けていただきたい。
- コミュニティの中で老若男女、そして外国籍の方、障がいのある方とか、そういう方たちが対等に風通しよく、きちっと話し合いができる地域づくりが大前提。防災は、多くのいろいろなところにいる人材が結びつきやすいので、ぜひ、女性のエンパワーメント、ネットワーク作りに繋げていただきたい。

以上